

A s i a n J o u r n a l o f
**H U M A N
S E R V I C E S**

Printed 2012.0430 ISSN2186-3350
Published by Asian Society of Human Services

April 2012
VOL. 2



SHORT PAPER 1

災害時要援護者の健康支援に対する韓国における地域密着型ヒューマンケアサービスの示唆**Implications of Community-Based Human Service Program of South Korea in the Process of Establishing Health Support System for the Weak People for Disasters**

北川 慶子¹⁾ (Keiko KITAGAWA) , 韓 昌完²⁾ (Chang-Wan HAN)

1) 佐賀大学 文化教育学部

〒840-0027 佐賀県佐賀市本庄町本庄1 番地

kitagake@cc.saga-u.ac.jp

2) 琉球大学教育学部

hancw917@gmail.com

ABSTRACT

Weak people for disaster are the victims who suffer the biggest damages in Japan where is called as island chain of disaster. Fire and Disaster Management Agency of Japan defined these weak people as the person who needs supports in disaster in 1992. When disasters including the Great East Japan Earthquake broke out, the number of weak people held 60% of entire victims. This study aims to explore the implications of community-based human service program of South Korea in the process of establishing effective community support programs for these weak people for disasters.

In results of analyzing the purpose, services, organization, distribution and finance of community social welfare centers and Gyeong-ro-dang(senior citizen community center) that are the typical community-based human service programs of South Korea, the implications in the Process of Establishing Health Support System for the Weak People for Disasters were derived as follows;

First, comprehensive and integrated service delivery organization that can include community zone of life is needed.

Second, it is necessary to rear leaders to lead and support the activities of community residents and to support the leaders administratively.

Third, it is important that diverse programs are implemented based on the needs of residents and the community situation.

Received
February 14,2012

Accepted
February 28,2012

Published
April 30,2012

Fourth, it is important to run resident-participation organization by securing the autonomy of residents.

Fifth, especially for the elderly, it is important to be given meals properly.

Sixth, the fee for the participation in programs needs to be low and accessibility and amusement of programs need to be secured.

Seventh, programs for the elderly need to be planned as elderly male can easily participate in.

<Key-words>

Weak people for disaster, Community social welfare center, Gyeong-ro-dang(senior citizen community center)

Asian J Human Services, 2012, 2:166-175. © 2012 Asian Society of Human Services

I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の災害として、その規模と被害の大きさに世界の耳目を集めた。「災害列島」と称されてきた日本では、防災・減災に対する施策は、その被災経験の歴史から見ても自然災害対応の法制から整備されてきた。1992年から自治省消防庁は、「災害弱者」とされてきた高齢者、障害者等は、災害時には避難支援や生活支援が必要であるとする「災害時要援護者」と定義され、災害時の避難支援方法の整備が図られてきた。とりわけ高齢者は、被災のリスクが高く、これまで常に被災者の6割以上を占める最大多数の「災害時要援護者」であった。

東日本大震災の被災地は、過疎化高齢化が進行する地域であったことも大きな要因ではあるが、高齢化率30.7%の被災3県での被災高齢者の割合は、65.0%とそれを如実に表すこととなった。被災高齢者は、避難所で最長6カ月の生活を強いられ、その後多くは仮設住宅に移動した。避難所での生活の中で、大きな課題となったことは、生活環境の変化とそれに伴う健康度の低下である。高齢者にとって、健康度の変化は、生活そのものを根底から変換させ、生き方の転換をも強いることになる。被災高齢者の健康維持と生活機能低下防止策は、当該被災高齢者に対する緊急の生活支援である。また、災害時には、第一義的には自助が求められることから、自力避難が可能な身体機能水準を維持し続けていることが最大の災害リスク管理である。

日本では、介護保険制度による介護保険計画では、介護予防を積極的に促進し、地域密着型高齢者福祉サービスや介護保険によるデイサービス、デイケアサービスによる「地域包括ケア」としての医療保健福祉サービスの総合的連携ケアを目指している。

そのあり方を日本とは異なる地域密着型方式で実施している韓国の老人福祉館等地域社会福祉館における地域密着型ヒューマンケアサービスは、今後の地域包括ケアの促進を図る上でも示唆に富む。

人口の高齢化進行の最先端であり続け「高齢化・長寿国」であり「災害列島」と称され、被災者の6割を占める高齢者の社会である日本と、人口の高齢化が長寿化に連動して深刻化してきている韓国との共通性は大きい。

韓国では、国家の均衡的発展と地方分権が強調され地域社会福祉の重要性が大きく認識されるようになり 67 種の社会福祉事業が地方に暫時移譲されることになった。民・官の福祉協力機構である「地域社会福祉協議体」の構成の義務化、4 年毎の地域社会福祉計画作成の義務化とともに住民生活支援サービス提供システムの改編が推進されている。少子高齢化の進展の中、高齢者の介護や子育て家族を取り巻く環境は厳しい状況にあり、家族と家庭を支えるしくみとして地域社会の相互扶助機能が期待される。「相互扶助」はお互いに支え助け合うことであり、共に生きることでもある。このような住民主体の福祉コミュニティをつくるためには、地域に密着した福祉行政と福祉サービスの機能と役割が重要であろう(全 永南 2008)。そうであるならば、自立支援型の福祉理念、医療保険福祉の一体型地域包括ケアをめざしている日本の福祉施策にとっては看過できない。

本稿において、地域密着型の福祉サービスの典型である韓国の地域社会福祉館と敬老堂の形態をもつ地域サービスの在り方を捉えておくことは、高齢者の地域における包括的なケアを推進していくこれからの介護予防・介護支援の推進していくうえで欠かせないし、また大きな示唆を得ることになる。韓国の高齢期自立支援のための地域密着サービスの目的、サービス、組織、普及状況、財政など諸点を分析することは、日本における災害時要援護者の自助の継続を図る系統的、集成的、総合的な支援の実現に、韓国の地域密着型福祉サービスのシステムとその充実への動向をとらえる意義は大きい。

II. 韓国の社会福祉館における地域社会福祉実践

1) 地域社会福祉館の概要

地域社会福祉館の設立目的は、社会福祉サービスのニーズを持っている地域社会の全住民を対象に地域保護サービスの提供と在宅福祉サービス、自立能力を向上させるための教育訓練の機会を提供し、またこの人々が必要とする福祉サービスを提供して、家庭機能の強化および住民相互間の連帯感を助成するなど多様な地域社会問題を予防、解決する媒介体として住民の福祉を増進する総合福祉センターの役割を担うことである(全 永南 2008)。

地域社会福祉館の機能と役割は、①地域住民のニーズ把握および評価すること、②住民の成長と自立のための総合福祉サービスを提供すること、③地域社会の統合媒介の役割をすること、④地域社会の民間資源の発掘と活用をすること、⑤住民のための社会教育を媒介すること、である。

地域社会福祉館の財政状況をみると、2005 年より社会福祉館の運営が地方移譲事業となり国庫補助事業から分権交付税に変更された。したがって運営財源は、地方交付税および地方財政法などから支援されている。さらに、地方自治体の長は地域住民により量質の高い福祉サービスを提供する必要があると認める場合、その事業に関わる費用を別途に支援することができる。また 2004 年より社会福祉法人の自己負担の義務は廃止されたが、福祉運営主体は自主財源を確保して社会福祉館の運営費の支援に努力しなければならない(全 永南 2008)。

2008 年現在、全国 407 ヶ所で地域社会福祉館が運営されている。

表1 市・道別社会福祉館の設置状況

(2007.12.31 現在、単位：か所)

区分	合計	ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	蔚山	大田	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州
施設数	407	95	51	25	17	19	7	19	54	14	10	17	18	16	15	21	9

資料：保健福祉家族部（2008）『2007年保健福祉家族白書』

地域社会福祉館の運営主体は、社会福祉法人、非営利法人、地方自治体などである。

表2 社会福祉館の運営主体

(2007.12.31 現在、単位：か所)

区分	合計	社会福祉法人	非営利法人	自治体	その他
施設数	407	298(73.2%)	62(15.3%)	22(5.4)	25(6.1%)

資料：保健福祉家族部（2008）『2007年保健福祉家族白書』

2) 地域社会福祉館の事業内容

社会福祉事業法第22条社会福祉館の運営基準に基づいて社会福祉館の業務は、事務分野、家族福祉分野、地域社会保護分野、地域社会組織分野、教育および文化分野、自活分野に分類される。さらに、保健福祉部の『社会福祉館および在宅福祉奉仕センター運営関連業務処理要領案内』（2005）では、「社会福祉館の事業は、一律に規定された内容ではなく、社会福祉館の位置、地域的特性、対象別特性、福祉館の規模、担当職員の不在や専門性などに基づく専門性と効率性、責任性を最大限にし、社会福祉館機能の範囲内で事業を行う」と定義している。すなわち社会福祉館はそれぞれの地域の実情に適合したプログラムを遂行することが求められている。但し、低所得層などの優先事業対象者のために8つ以上のプログラムを実施しなければならない。

表3 地域社会福祉館の事業内容

分野	単位事業	優先事業対象プログラム
家族福祉事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家族関係増進事業 ・家族機能補完事業 ・家庭問題解決・治療事業 ・扶養家族への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人および家庭問題など相談 ・放課後の児童保護プログラム
地域社会保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・給食サービス ・保健・医療サービス ・経済的支援 ・情緒サービス ・一時保護サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食サービス（配食サービス、惣菜配達サービス、無料給食など） ・デイサービスセンター ・ショート・ステイ

Received
February 14, 2012Accepted
February 28, 2012Published
April 30, 2012

地域社会 組織化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民組織化 ・福祉ネットワーク構築 ・住民福祉増進 ・ボランティア養成および 後援者開発・組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民組織体形成および運営 ・福祉ネットワーク構築
教育・文化 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・青少年放課後教育 ・成人技能教室 ・高齢者余暇文化教室 ・文化福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者余暇・文化プログラム ・児童および青少年社会教育 プログラム
自活事業	<ul style="list-style-type: none"> ・職業機能訓練 ・就業斡旋 ・職業能力開発 ・自活共同体育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職・内職案内および斡旋 ・就職・内職機能訓練および 共同作業場運営

資料：保健福祉部(2005)『2005年度社会福祉館および在宅福祉奉仕センター運営関連業務処理要領案内』。

以上地域社会福祉館の事業分野の中、地域社会組織化事業を例として表4にまとめてみた。

表4 地域社会組織化事業の例

分野と単位事業		対象	プログラム	
地域社会 組織化 事業	住民組織化	住民参加の活性化のために共同体意識の涵養と住民組織を育成する事業	地域住民	福祉館運営委員会、地域社会学習会、住民クラブ活動、ボランティア・後援者自助会地域組織化、無料理・美容サービス、リサイクル市場、テーマボランティア団支援など
	福祉 ネットワーク 構築	地域社会内の福祉機関・施設とネットワークを構築し福祉サービス供給システムの効率性を高める事業	社会福祉関係者、住民代表	社会福祉(実務者)協議体、地域社会福祉協議体、福祉共同体店(福祉館の協力店)、住民参加型福祉町づくり、福祉ネットワークおよび連合事業、区社会福祉人の会、住民(市民)代表者懇談会、市民組織強化事業
	住民 福祉 増進	地域社会への参加と住民を対象に施設の開放や機材などを提供し住民の生活福祉を増進する事業	地域住民、低所得層の高齢者	福祉用具・図書の貸し出し、活動室や機材などの提供、図書館の無料開放、映画祭、プログラム広報紙発行、高齢者スポーツクラブ、低所得層家庭教育支援事業など

Received
February 14, 2012

Accepted
February 28, 2012

Published
April 30, 2012

福祉 マインド 教育	住民の福祉教育と福祉関係者の専門性向上教育など実施	地域住民、職員、社会福祉専攻の学生	住民福祉教育、職員再教育と研修、スーパービジョンとプログラム開発、予備社会福祉士教室（社会福祉現場実習）、学術シンポジウム、カウンセラー大学、福祉モニター大学、地域社会の勉強会など
地域 社会資源 開発事業	地域資源の開発と運営管理	ボランティア 後援者	ボランティアの開発・教育・活動・管理後援者の開発・活動・組織・連携・管理
企画・広報 事業	円滑な福祉事業を推進するために行われる広報活動や地域社会ニーズ調査	地域住民	地域社会ニーズ調査、プログラム満足度調査、ホームページの運営、社会福祉館事業の説明・見学会、そのほか広報事業
その他 支援事業	社会福祉館内の附属施設への支援	附属施設	Food・Bank 事業支援、在宅福祉奉仕センター支援、区ボランティアセンター支援、家庭奉仕員派遣センター（ホームヘルパー派遣センター）支援など

資料：保健福祉部(2005)『2005年度社会福祉館および在宅福祉奉仕センター運営関連業務処理要領案内』。

住民組織化のプログラムは主に住民のクラブ活動が中心である。クラブ活動は地域住民により自主的に運営されている。

福祉ネットワークは、地域社会で活動している住民団体を含む社会福祉関連従事者および社会福祉機関・施設・協会・協議会などとネットワークを構築し、定期的な交流や情報交換を通して福祉サービスの重複提供や漏れをなくし、より効率的に事業を推進することを課題とする。

地域福祉増進事業では、地域社会内の企業や病院が社会貢献活動の場として社会福祉館を拠点にし、地域住民の健康増進のための定期的な健康相談と無料医療サービスを提供するなどの事業も行う。

地域社会資源開発事業は、ボランティアと後援者の募集と教育、運営および管理に関する事業である。地域住民の福祉ニーズの充足と地域社会問題を解決するためには、人的資源と物的資源の活用が必要となるので社会福祉施設の核心的な事業の一つでもある。

Ⅲ. 韓国における高齢者向け地域福祉施策「敬老堂」

1) 敬老堂とは

主に低所得高齢者層の社会参加、生活充実、健康増進などのための地域資源として機能しているのが高齢者施策「敬老堂」である。

敬老堂の原型は前近代にさかのぼるといわれる。朝鮮王朝時代、各地で両班（日本でいう「名家」）が自宅の一部を下層民に開放し、下層民が集っていた。それは上の者が下の者を

思いやるという儒教的観念に基づいていた。特に定まった活動はなかった。

近代になり、両班の家以外の場所にも「サランバン」と呼ばれる空間が各地につくられた。やはり特定の活動はなく、高齢者の集いの場所という位置づけだった (So-Young CHO2006)。

敬老堂の原型は、社会階層でいえば上層部のためではなく、下層部や一般大衆のためのものだったと理解できる。近年、敬老堂の参加者の約 3 割が低所得者だと回答した統計があるが、高めに回答する傾向があるため、実際にはこの数値よりも高い割合が低所得者だろうと分析されている (So-Young CHO2005)。

敬老堂が現在のように、意図して全国規模で実施されるようになったのは 1980 年代である (名称は 1991 年から)。標準的な建物として、1 ~ 3 つの部屋が存在し、うち 1 部屋がホールのような役割をはたし、台所とトイレが付いている。

敬老堂に参加する高齢者の比率は高く、全高齢者の 40 % 以上といわれている。参加頻度の個人差は都市部では少なく、毎日朝から夕方まで滞在するのがふつうである。規則があるわけでもないのに、少しの時間だけきて帰宅するような人はほとんどいない。土曜日に開いているところもある。日曜日は開いていない例が多い。農村部では農閑期に利用者が多い。

敬老堂のない地域 (村・区など) はほぼないほど、全国にくまなく存在している。2005 年の韓国統計局報告による高齢者人口約 438 万人に対し、韓国中に 51,000 カ所強の敬老堂が存在するといわれており、計算上は高齢者約 86 人に 1 カ所である。1 つの敬老堂の参加者は平均約 28 名である (So-Young CHO2006)。

敬老堂での活動は多岐に渡り、ダンス、マッサージ、歌、囲碁、将棋、習字、語学、パソコン、識字などがある。毎日朝から夕方まで開放されているのが一般的だが、こうした活動をせずに雑談をして時間をつぶす人もいる。そして敬老堂活性化事業により、地域的拠点である「老人福祉センター」(保健福祉部管轄) からソーシャルワーカーが派遣される。1 人で 5 カ所ほどの敬老堂を担当し、1 カ所につき週に 1 ~ 3 日ほど訪問する。また理学療法士など専門職による支援も行われる。

2) 敬老堂と日本の施策との比較

日本には、韓国の敬老堂に相当するような、高齢者の地域参加のための単一施策はない。しかし、老人クラブ、老人福祉センター、老人憩の家は、老人福祉法に基づいた高齢者の生きがい・自己実現を支援する公的事業として行われ、町内会、自主組織などさまざまな主体による活動主体がある。

韓国敬老堂を日本の高齢者施策と比較することで、その特徴を検討する。

表 5 敬老堂と日本の高齢者施策

	韓国敬老堂	日本の高齢者施策
参加頻度	高い	低い
参加率	高い	低い
男性参加者	多い	少ない

資料：斎藤嘉孝他 (2007) 韓国における高齢者向け地域福祉施策。

日本の高齢者施策は、老人福祉センターと一部のサロンを例外として、「空間」(スペース) というより「活動」を基にした開催であり、週 5 日以上参加する高齢者はほとんどいな

い。一方、韓国の都市部の敬老堂では毎日朝から晩まで参加する者がほとんどである。敬老堂に参加していれば、多彩な活動に従事することもでき、飲食までもなうのが基本である。

韓国高齢者は4割以上が敬老堂に参加している。一方、日本の高齢者施策は複数にまたがっているため、自由度は高いが、個人が主体的に選択せねばならない。そのため、途中で参加しなくなる者も少なくないし、新参加者にとっては敷居が高い。現にもっとも高い参加率をほこる老人クラブであっても、名前だけの登録者数を含めて、60歳以上人口の4分の1しか利用していない(斎藤嘉孝他 2007)。

日本の実証研究においては、高齢者の社会参加は有意に女性のほうが多いと報告されている(植村・斎藤 2005, 大久保・斎藤・李他 2005)、男性高齢者がお茶会や話を介したコミュニケーションなどに消極的なことも指摘されている(奥島 1997, 三好 2001)。また、日本の高齢者施策では、老人クラブやサロンに代表されるように、趣味活動など「行儀のよい」ものが多い。これは必ずしも男性にとって参加しやすいものではなく、参加者の大半を女性が占める一因になっていると考えられる(小室・小西 1996, 奥島 1997)。

一方、韓国敬老堂では男性の参加者も多く、全参加者のうち約44%が男性である(So-Young CHO 2006)。

この原因の1つに、日常活動に男性の好む要素が含まれている点が挙げられよう。また、男女が別の敬老堂を有する例もあることが、男性に参加しやすい環境を作り出している可能性もある。趣味や会話を主とした女性中心の集会よりも、男性のみの機会のほうが気楽に楽しめることは容易に想像できる。

IV. 考察－韓国の地域密着型ヒューマンケアモデルからの示唆

1) 総合的地域支援システム

地域住民が住み慣れた地域社会において自立した生活ができるためには行政からの公的な支援だけではなく地域社会のなかで住民の生活を総合的かつ統合的に支援するシステムと援助の方法が求められる(古川 2008)。

地域社会福祉館は韓国の地域社会福祉を実践する中核組織である。地域福祉の総合センターである。現在日本には地域福祉の総合センターの機能を持つ組織がない状況である。

2) 地域住民活動におけるリーダーの育成と支援の充実化

敬老堂には支援組織(老人福祉センターなど)の管轄のもと、各敬老堂のリーダーが活動別に集う機会がある。そこで活動報告や、新たな事項が学習できる。そのため、1つの敬老堂で過ごすよりもアイデアが豊富になり、内容が膨らむ。

担当のソーシャルワーカーが配置されており、運営の進め方や内容などについて支援する。こうしたことが、活動内容の多彩さを可能にし、参加者の多さを支える活動づくりに貢献していると思われる。

3) 多彩なプログラム

韓国の地域社会福祉館と敬老堂のプログラムは多種多様である。遊びに近いものもあれば、学習要素の大きいものもある。個人で成果をあげられる活動もあれば、チームワークが必要

なものもある。昔ながらのものもあれば、コンピュータ使用の活動もある。こうした工夫が、地域住民や高齢者を飽きさせず、誘引となっていると想像される。

4) 住民参加型の運営方式

地域社会福祉館と敬老堂の参加者は、受身に参加するだけでなく、教える立場での能動的な参加が多い。諸活動にリーダーがおり、それぞれが責任を持って研修に参加し、学んだことを持ち帰って敬老堂のメンバーに教える。つまり、サポートを受ける(受領サポート)ばかりでなく、サポートを与える(提供サポート)立場の人も多い。「社会的サポート」の議論でいうと、両サポートを平衡して行うのが健康によい(斎藤・近藤・吉井他 2005)。

各リーダーに付随する名誉も重要である。韓国の高齢者は敬老堂の役職は「名誉がある」と思っている。日本のケースでもリーダーはいるが、「順番がまわってきたから」という消極的な動機での遂行が珍しくない(斎藤嘉孝他 2007)。一方、敬老堂ではダンスや書道など活動の数だけリーダーがおり、それぞれが積極的である。これはフリーライダーを作りやすくし、参加者に役割感を持たせるのに有効と考えられる。日本の老人クラブと比較して、リーダー機能の分散は明らかに進んでおり、このことが高い日常的参加を維持する要因となっていると考えられる(斎藤嘉孝他 2007)。

5) 食事の提供

地域福祉センターと敬老堂では食事を提供している。日本の施策にも、会食を行う老人クラブやサロンなどがある。しかし、地域社会福祉館と敬老堂では毎日、昼食が提供される場所が多い。これが日常的な参加を促進させていると考えられる。

午前の部が終わってから一時帰宅の必要もなく、朝から晩までいられる要因になる。また韓国の文化では、大勢で食事することは楽しみでもある。

6) 経済性、接近性、娯楽性

地域社会福祉館と敬老堂は、高齢者が経済的負担を感じず参加できることも特徴である。敬老堂は食事なども面倒をみるのに、高い出費をともなって参加するものではない。低所得者には閉じこもりが多いことが実証されており(平井・近藤・市田他 2005)、排除性の少ない施策である。

「160世帯に1カ所」からわかるように、近距離に設置されているのも特徴である。徒歩圏内にあることは注目されるべきである。住宅建築業者に敬老堂の設置を義務づけた法律の存在が大きい。

「楽しさ」も、敬老堂の特徴だと思われる。日本の場合はとかく医療知識などに関係する内容で、健康指導といった名目で堅い内容になってしまいがちである。しかし、敬老堂では、教育するリーダーが自分たちから選出されることもあり、楽しく、遊びの一環であるかのようプログラムが実施されている(斎藤嘉孝他 2007)。

7) 男性の参加しやすい活動

敬老堂にはパソコン・スポーツ・囲碁・将棋など男性の参加しやすい活動が多くあるのも特徴的である。

現役時代のほとんどを仕事が占めていた男性たちにとって、明確な目的なくお茶や世間話で地域参加を呼びかけることは魅力的でないと考えられる。高齢男性は若年世代が想像する以上に、男性社会・タテ型社会で生活してきたと考えられる（斎藤嘉孝他 2007）。男性に役割や目的のある活動を与える試みが必要ではあろう。

例えば、体を動かす活動である。運動はお茶会や趣味工芸に比べ、会話に頼る部分が少なく、また勝負事に近い感覚があるため、男性にも比較的参加されている。あるいは、そうした活動の後の飲酒なども、日本では一定の役割を持ってきた（斎藤 2005）。高齢になっても健康であれば飲酒し続けたいと考える人は多く、健康・体力づくり事業団の行った調査では、8割近くもの高齢者がそう答えている（小林 2001）。

文献

- 1) 全 永南(2008)韓国の社会福祉館における地域社会福祉実践、pp99-116.
- 2) 保健福祉家族部(2008)『2007年保健福祉家族白書』pp390.
- 3) 保健福祉部(2005)『2005年度社会福祉館および在宅福祉奉仕センター運営関連業務処理要領案内』.
- 4) So-Young CHO(2006)“Development of Kyunrodang senior care services in Korea” 21st Century COE Program, Nihon Fukushi University Working Paper Series <http://www.nihonfukushi-u.jp/coe/>.
- 5) So-Young CHO(2005)“A Study on Kyungrodang Function development”Submitted Paper to the Ministry of Health and Welfare, Spt.7.
- 6) 斎藤嘉孝他(2007)韓国における高齢者向け地域福祉施策、海外社会保障研究 Summer No. 159, pp76-84.
- 7) 植村尚史・斎藤嘉孝(2005)「都市近郊在住高齢者の生活スタイルと介護需要」白波瀬佐和子編、『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書、pp117-129.
- 8) 大久保豪・斎藤民・李賢情他(2005)「介護予防事業への男性参加に関連する事業要因の予備的検討」、『日本公衛誌』第52巻、第12号、pp1050-1058.
- 9) 奥島繁(1997)「福祉コミュニティ再編のためのサロン活動」、『月刊福祉』第80巻、第13号、pp36-41.
- 10) 三好春樹(2001)『男と女の老いかた講座』、ビジネス社.
- 11) 小室豊允・小西康生編(1996)『老人の社会参加』、中央法規.
- 12) 古川孝順著(2008)『福祉ってなんだ』、岩波ジュニア新書.
- 13) 斎藤嘉孝・近藤克則・吉井清子他(2005)「高齢者の健康と ソーシャルサポート」、『公衆衛生』第69巻、第8号、pp661-665.
- 14) 平井寛・近藤克則・市田行信他(2005)「高齢者の「閉じこもり」」、『公衆衛生』第69巻、第6号、pp485-489.
- 15) 小林彰夫(2001)「酒・タバコ・グルメの功罪」『保健の科学』第43巻、第1号、pp10-15.

Received
February 14,2012

Accepted
February 28,2012

Published
April 30,2012

CONTENTS

REVIEW ARTICLE

- A Paradigm Shift in Rehabilitation Medicine:
From “Adding Life to Years” to “Adding Life to Years and Years to Life” **Masahiro KOHZUKI, et al. • 1**

ORIGINAL ARTICLES

- Compatibility of Market and Publicness in Community Service
Innovation Programs of South Korea **Gi-Yong YANG • 8**
- Relation between sports activity experience and individual
attributes of students with intellectual disabilities in
high-school special needs education programs **Hideyuki OKUZUMI, et al. • 21**
- A Study on the Relationship between the Community
Organizing Movement and the Emergence of Social Enterprise in Korea
- Focused on Relationship with Self-Sufficiency Project - **Moon-Kuk LEE • 29**
- Attitudes toward suicide survivors, perspectives on suicide
and death among Japanese university students **Akira YAMANAKA • 38**
- Development Process and the Actual Situation of Social Business in Japan **Hong-Gi KIM • 51**
- Psychological Effects of a program combining exercise with group work:
Toward the development of an effective program for patients with diabetes mellitus **Kyoko TAGAMI, et al. • 67**
- A Evaluative Research of the Effectiveness of the Voluntary Elder Ombudsman **Jung-Don KWON, et al. • 81**
- The Characteristics of Children with Physical Disabilities and the Curriculum
and Teaching Method for Them in the Special Needs Education **Chang-Wan HAN, et al. • 94**
- Categorization of Consumption Expenditure and Analysis of the Factors
Affecting It- For Households with Elderly Members who Participated in
an Employment Promotion Project for the Elderly in 2011 - **Gi-Min LEE, et al. • 116**
- Relationship between Stress-appraisals and Depression among the
Institutionalized Elderly in Korea **Jae-Jong BYUN • 136**
- Relationship between Teacher Mental Health that Involved in Special
Needs Education and Stressor
- From the Analysis of Mental Health Check for Teachers - **Kohei MORI, et al. • 144**
- The current situation of schoolchildren that seems developmental
disorders in general education **Aiko KOHARA, et al. • 156**

SHORT PAPERS

- Implications of Community-Based Human Service Program of South
Korea in the Process of Establishing Health Support System
for the Weak People for Disasters **Keiko KITAGAWA, et al. • 166**
- A study on the development and the issue of the small-scale sheltered
workshop for the persons with disabilities in Taiwan **Chen Liting, et al. • 176**
- A comparative study on Quota System in Japanese and Korea **Moon-Jung KIM, et al. • 193**